

令和元年度 事業報告書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

・本会の事業は令和元年度事業計画に基づき、以下のとおり実施された。

1 植物検疫に関する知識の啓発

(1) 全植検協通報の発行

- ・全植検協通報の第 127 号(平成 31 年 4 月 1 日)から第 130 号(令和 2 年 1 月 1 日)まで、毎月 3 か月各号 310 部を作成して会員及び関係官庁へ配布した。
- ・別途、一部の地域協会、防除業会等に希望に応じて各号 1,100 部を頒布した。

(2) 植物検疫くん蒸安全旬間事業の支援

- ・「植物検疫くん蒸安全旬間」(11 月 1～10 日)の行事について、地域協会が主体となって実施する地域が多いことから、当協会は、令和元年度も例年通り植物検疫くん蒸安全旬間ポスターを作成し、各地域協会等に頒布した。
- ・令和元年度ポスター図案について、当協会は、全国の植物検疫関係官庁、団体等に募集案内(令和元年 6 月 4 日付文書)を行い、同図案選考委員会を開催(9 月 11 日)して 106 点の応募作品の中から最優秀作品(1 点)を選考・決定した。更に、各地域協会と連絡をとってポスター必要数を集計し、10 月上旬に 915 枚(前年 954 枚)を印刷・頒布した。

(3) 当協会ホームページ(HP)の運営

- ・当協会 HP で、当会の活動、植物検疫情報等につき広報を行っている。主な内容は、全植検協の概要、事業案内、出版物一覧、植物検疫情報、定款・会員名簿、役員名簿、財務諸表、輸出用木材こん包材消毒証明等に関するものである。また、植物検疫・植物防疫に関する各種の催しの案内など常に新しい情報の掲載に努めている。更に、平成 29 年度から新たに取り組んでいる輸出サポート事業のバナーを新設し、本事業に関する情報を提供した。
- ・HP のトップページに検索機能を設け、利用者の利便を図った。
- ・「お問合せ」コーナーでは、輸出入関係者等から照会メールを受信しているが、その都度、照会内容に応じてメール返信又は電話回答を行った。
- ・日本産農産物の輸出をサポートするため当協会の HP を更新し、植物検疫条件等の情報を提供した。

(4) 植物検疫に関する照会に対する応答及び指導

- ・輸出木材こん包材の消毒証明制度や諸手続、輸出入検査制度や諸手続、検疫病虫害の追加指定に関する規則改正等について、電話照会・相談等が週 15 件前後の頻度で通年寄せられた。それら照会等の中で、特に会員関係者からは輸出木材こん包材の消毒証明制度や諸手続等について、また、一般業者・個人からは輸出入植物検疫の受検要否や輸出検疫証明書の発給等について問合せが多かった。前者に対しては具体的に説明し、後者に対しては制度と手続等を説明するとともに、輸出サポート事業を利用した専門家派遣制度等を案内した。

2 植物検疫に関する情報並びに資料の収集、整理及び提供

輸入植物検疫実績の収集、整理及び配布

- ・植物防疫所「輸入植物検疫統計」(平成 30 年 1～12 月)、地域協会集計資料等を基に地域

植物検疫協会別の輸入植物検疫数量に関する集計整理を行い、全植検協通報第129号(令和元年10月1日発行)に掲載した。

3 植物検疫に関する官公署及び団体との連絡及び協調

(1) 植物検疫に関する農水省通達等の伝達

- ・植物検疫に関する法令規則、通達、公聴会公示、農水省連絡文書、説明資料、木材こん包材規制等に関する情報等を会員に配布し周知徹底に努めた。

(2) 植物防疫関係官庁及び団体等との連絡及び協調

- ・農蚕園芸団体連合会(農団連)、植物検疫関係団体事務連絡会、植物防疫団体総務連絡会、報農会(植物保護ハイビジョン-2019)、日本植物防疫協会(日植防シンポジウム)等の会合に出席し、農業政策・植物防疫等に関する諸情報の入手・連絡・協調に努めた。

4 植物検疫に関する印刷物・図書の作成刊行

(1) 「植物、輸入禁止品等輸入検査申請書」等の諸様式の印刷及び頒布

- ・各地域協会から頒布希望のあった「輸出用木材こん包材消毒証明書」様式については、計871冊(1冊50枚)を頒布した。

(2) 既刊図書の頒布

- ・「輸出用木材こん包材の消毒証明マニュアル」(平成28年版)(47部・累計722部)
- ・「植物防疫関係法令通達集」(平成20年版)(4部・累計205部)
- ・「資料 検疫有害動植物・非検疫有害動植物」(平成28年度改正版)(3部・累計31部)

5 植物検疫業務の円滑な運営に資する委員会の開催

(1) 令和元年度植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案選考委員会

令和元年9月11日に標記委員会を千代田区内神田で開催。全国の植物検疫関係者から応募のあった図案作品106点(内訳:植物防疫所3点、植物検疫協会60点、植物検疫防除業会43点)を対象に標記委員会で最優秀作品1点、優秀作品1点及び入選作品10点を厳選した。選考の結果、関東港業株式会社小竹清彦氏の作品が最優秀作品に選ばれ、本年度の植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案に採用された。

(2) 輸出用木材こん包材に関する検討委員会

令和元年12月17日に標記委員会を千代田区内神田で開催。認定管理負担金及び登録管理負担金に係る消費税の取り扱いについて検討を行い、対応案を取りまとめた。これを受け事務局は、業務委託契約を結ぶ地域協会等に対応案を通知した。

(3) 第10回業務企画委員会

令和2年2月21日に標記委員会を千代田区内神田で開催。議題及び答申内容は次のとおり。

① 「令和元年度事業報告及び決算報告(見込み)に関する件」

「令和元年度事業報告」及び「正味財産増減計算書(見込み)」は、一部字句修正を行い理事会に提出することが了承された。

② 「令和2年度事業計画及び収支(増減)予算(案)に関する件」

修正を要する意見はなく、「令和2年度事業計画」及び「令和2年度収支(増減)予算書(案)」は原案どおり理事会に提出することが了承された。



6 植物検疫に関する研修会等の開催

(1) 令和元年度植物検疫全国研修会

・令和2年2月4日（火）、標記研修会をナチュラルック神田北口駅前店会議室で開催した。受講者は会員関係団体及び会社役職員等67名。講演内容は次のとおり。

「バナナパナマ病の動向」

東京農工大学・大学院農学研究院 教授 有江 力 氏

「種苗業界を巡る最近の状況について」

一般社団法人日本種苗協会
(株)サカタのタネ 品質管理部 部長 長谷川 睦己 氏

「植物防疫所における輸入植物検疫対応について（最近の話題）」

農林水産省横浜植物防疫所業務部 部長 森田 富幸 氏

「植物検疫を巡る最近の状況」

農林水産省消費・安全局植物防疫課 課長補佐 皿海 宏樹 氏

(2) 令和元年度神戸支部検疫研究会

・令和元年10月24日（木）～25日（金）、和歌山県和歌山市で開催。会員協会の役職員等17名が参加。初日に次の講演を、翌日には和歌山下津港植物検疫関連施設及び木材輸出関係事業所の見学を行った。

「植物検疫を巡る最近の情勢」農林水産省神戸植物防疫所業務部

統括植物検疫官 難波 一郎 氏

「和歌山下津港における植物検疫」

農林水産省神戸植物防疫所大阪支所
支所長 石川 昭彦 氏

「和歌山県における青果物輸出の現状と課題」

和歌山県農林水産部農林水産政策局
食品流通課輸出促進班副主査 宮崎 崇之 氏

(3) 令和元年度海外植物検疫事情調査研修事業（神戸支部）

・令和元年11月17～22日、インドネシア

海外の農業、植物検疫、物流事情に関する知見、実情を得、業務向上の一助とするために開催。神戸支部管内から11名、他管内から2名、計13名が参加した。

7 植物検疫に関する受検体制の整備

(1) 輸出盆栽に添付する標識の作製及び頒布

・EU向け五葉松等特殊盆栽用標識は、EU植物検疫要求に基づき義務的措置として使用されている。令和元年6月17日付で横浜・名古屋・神戸・門司植物防疫所から依頼を受けて、EU向け五葉松等特殊盆栽用標識14,298枚（前年18,097枚）を作製し、令和元年8月21日付で全国18都府県（福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、長野、愛知、静岡、大阪、兵庫、奈良、香川、愛媛、福岡、宮崎）の盆栽生産者83名に配布した。

(2) 輸出用木材こん包材証明業務の円滑な実施

①消毒証明実績

・平成18年7月以来、中国等から消毒処理表示スタンプに加えて当協会の証明書が求め

られた場合や、豪州等から独自基準による証明書の要求があった場合に、当協会様式の「消毒証明書」を発給している。令和元年度(令和2年3月31日現在)の消毒証明書発給実績は、31,350件(前年同期比86.1%)であった。国別内訳は、中国13,982件(全体比44.6%)、オーストラリア869件(2.8%)、EU818件(2.6%)、ニュージーランド117件(0.4%)、インドネシア4,028件(12.8%)、その他11,536件(36.8%)であった。

③ 認定消毒実施者の認定状況

- ・認定消毒実施者の新規認定、認定内容変更等については、申請提出の都度、消毒施設調査資料等に基づき審査し結果を通知した。令和元年(令和2年3月31日現在)の認定消毒実施者は、熱処理：315事業者(対前年7増)、くん蒸：22事業者(前年同)、合計337事業者(対前年7増)である。

④ 登録こん包材生産者の登録状況

- ・登録こん包材生産者の新規登録、登録内容変更等は、申請が提出された都度、調査資料等に基づき審査し通知した。令和元年度(令和2年3月31日現在)の登録こん包材生産者は、1,585事業者(対前年10増)である。

⑤ 内部監査実施概要

- ・輸出用木材こん包材の消毒認定・登録事業(平成30年度)に関する内部監査は、令和元年10月、神田本部事務所を対象に実施した。
〔調査結果〕平成30年度事業は「要領」、「細則」及び「業務委託仕様書」を遵守し、適切に運営及び管理された。基準不適格事例に対して必要な措置が講じられ、農水省への報告等が適切に行われた。

⑥ その他

- ・当協会は「輸出用木材こん包材に係る消毒証明実施機関」として農林水産省から継続して登録された(令和元年5月10日付31消安第664号)。

(3) 「平成31年度輸出国先の規制に対応するためのサポート体制整備委託事業」(農林水産省からの受託)の実施

- ・平成31年4月1日 農林水産省と委託契約、相談窓口を設置
- ・平成31年4月11日 専門家選定委員会の開催及び専門家(195名)の委嘱(その後、書面協議を踏まえ、専門家5名を追加委嘱)
- ・平成31年4月11日 第1回有識者検討会(運営内規と今後の進め方を承認)
- ・平成31年4月16日 農林水産省へ事業計画書を提出
- ・令和元年9-10月 レベルアップ会議(全国9ブロックで開催)
- ・令和元年10月29日 第2回有識者検討会(元年度実施状況と今後の進め方を協議)
- ・令和2年2月14日 第3回有識者検討会(元年度事業の総括を協議)
- ・令和2年3月19日 事業報告書及び事例集を農水省に提出し、事業終了

(主な実績)

専門家200名を登録し、専門家リストを整備した。また、全国20カ所に相談窓口を設置し、ホームページ等により周知を行った。相談者が抱える課題等について聞き取り作成したカルテは238件。これらのうち、84件の産地等に対し延べ272名の専門家が現地に赴き技術的サポートを行った。

8 その他協会の目的を達成するために必要な事業

(1) 新公益法人制度に基づく手続

- ・令和元年6月18日、内閣府に平成30年度公益目的支出計画実施報告書を提出
- ・令和元年12月2日、内閣府に公益目的支出計画の変更認可申請書(2年延長)を提出

- ・令和2年2月10日、内閣府から変更認可書を受領（令和5年3月31日完了見込み）

(2) 国際植物防疫年2020 オフィシャルサポーターの認定

- ・令和元年12月20日、農林水産省消費・安全局にオフィシャルサポーター取組案を提出
- ・令和2年1月21日、農林水産省消費・安全局長からの認定通知を受領

(3) 功労者及び永年勤続者の表彰

- ・第8回定時社員総会(令和元年6月12日)で、次の10名の方々が、当協会の功労者及び永年勤続者として表彰され、花島会長から賞状及び記念品を授与された。

[功労者：感謝状] (6名)

- 小山 一郎氏 ((一社)神戸植物検疫協会(前)会長) (一社)大阪植物検疫協会(前)会長)
- 尾形 和雄氏 (宮城植物検疫協会(前)専務理事)
- 永井 弘明氏 ((一社)新潟植物検疫協会(前)会長)
- 山田 藤夫氏 (小樽石狩植物検疫協会(前)会長)
- 鶴川 俊二氏 ((一社)岡山県植物検疫協会(前)会長)
- 小畑 智嗣氏 ((一社)広島県東部植物検疫協会理事)

[永年勤続(30年以上)：感謝状] (4名)

- 石川 亘 氏 (横浜植物防疫協会)
- 松本 直子氏 ((一社)神戸植物検疫協会)
- 牧野 裕宣氏 ((一社)神戸植物検疫協会)
- 河野 竜志氏 ((一社)大阪植物検疫協会)

(4) 植物検疫に関する説明会等への出席

- ①令和元年6月7日、農水省会議室で、農水省植物防疫課主催「第14回国際植物防疫条約(IPPC)総会(CPM-14)報告会及び国際植物防疫年(IYPH 2020)に関する説明会」が開催された。出席者は、農水省、横浜植物防疫所、関係団体等20名余り、当協会事務局から専務理事が出席した。同説明会では、平成31年4月にイタリア・ローマで開催されたIPPC総会での議論について概要説明があった。

- (1) 国際基準(ISPM)の採択：新規ISPM(植物検疫措置としてのくん蒸の利用の要件)
- (2) 既存の国際基準の改正：植物検疫用語集(ISPM5)
- (3) 現在策定中の国際基準に関する議論：ISPM案「植物検疫活動を実施するための実施主体への権限付与」
- (4) 新たに策定を進めることが承認された国際基準：①ISPM38(種子の国際移動)付属書、②ISPM37(ミバエの寄生ステータス決定)付属書
- (5) 海上コンテナ：補完的アクションプランを監視・補完するため設置されたタスクフォースの進捗状況を報告
- (6) International Year of Plant Health (IYPH 2020)国際植物衛生年：昨年9月、国連総会で採択された。
- (7) 次回IPPC総会(CPM-15)は、令和2年3月30日-4月3日FAO本部(ローマ)で開催予定

- ②令和元年8月6日、農水省会議室で、農水省植物防疫課主催「植物検疫措置に関する国際基準案についての説明会」が開催され、当協会事務局の専務理事が出席した。同説明会では、1回目の加盟国協議に諮られるISPM案、2回目の加盟国協議に諮られるISPM案について説明があった。

- ③令和元年9月13日、農水省三番町共用会議所で農水省植物防疫課主催「令和元年度国



際植物防疫条約に関する国内連絡会」が開催され、当協会から専務理事が委員として出席した。同連絡会では、1回目の加盟国協議に諮られる ISPM 案（ア）ISPM27 「規制有害動植物の同定診断プロトコル」の付属書案、（イ）ISPM28 「規制有害動植物に対する植物検疫処理」の付属書案）、2回目の加盟国協議に諮られる ISPM 案（ア）ISPM 案「NPPO が植物検疫活動を実施主体に権限付与する場合の要件」、（イ）ISPM 案「植物検疫措置としてのガス置換処理の利用の要件」、（ウ）ISPM8 「ある地域におけるペストステータスの決定」の改正、（エ）ISPM5 「植物検疫用語集」の改正について議論された。主催者から本会議での議論を踏まえ、9 月末日までに IPPC 事務局へコメントを提出する旨の説明があった。

（5）植物検疫に関する公聴会への出席

①コロンビア産ハス種アボカド生果実の輸入解禁について

令和元年 6 月 25 日、千代田区霞が関において、「植物防疫法施行規則の一部改正等に関する公聴会」が開催され、当協会事務局から専務理事が出席し、規則改正に賛成の立場から意見を公述した。規則改正の内容は、コロンビア産ハス種アボカド生果実の輸入検疫条件を制定するため、省令改正及び告示制定を行うもの。

②ベトナム産ティエウ種れいし生果実の輸入解禁について

令和元年 7 月 8 日、千代田区霞が関において「植物防疫法施行規則の一部改正等に関する公聴会」が開催され、当協会の専務理事が出席し、規則改正に賛成の立場から意見を公述した。規則改正の内容は、ベトナム産ティエウ種れいし生果実の輸入検疫条件を制定するため、省令改正及び告示制定を行うもの。

③令和元年 11 月 8 日、千代田区霞が関において「植物防疫法施行規則の一部改正等に関する公聴会」が開催され、当協会の専務理事が傍聴した。改正内容は、検査証明書又はその写しの添付を要しない植物に新たな植物を追加することについて、輸入植物検疫規程別表 3 に定める消毒方法の基準に新たな基準（燐化アルミニウムくん蒸によるグラナリアコクゾウムシの消毒基準）を追加することについて。

④令和 2 年 3 月 4 日、千代田区霞が関において「植物防疫法施行規則の一部改正等に関する公聴会」が開催され、当協会の専務理事が公述した。改正内容は、検疫有害動植物の追加削除、栽培地検査要求病害虫の発生地域等の変更、非検疫病害虫の追加等。

（6）JEVIC との委託業務について

平成 31 年 1 月 18 日、当協会の賛助会員である日本輸出自動車検査センター（JEVIC）と業務委託契約を結び、2 月 1 日から横浜港、大阪港及び門司港において、ニュージーランド（NZ）向け中古自動車に係るサーベイランス業務を開始した。具体的には、横浜植物防疫協会、（一社）大阪植物検疫協会及び九州植物検疫協会に業務を再委託し、輸出自動車蔵置されているヤード周辺の害虫（特にカメムシ類）調査結果を JEVIC に報告した。なお、令和元年 11 月 1 日から名古屋港において当協会名古屋事務所も上記業務を行っている。

9 役員等の異動状況

第 8 回定時社員総会（令和元年 6 月 12 日）で、任期満了に伴う役員を選任について決議が行われ、理事 17 名及び監事 2 名、計 19 名が選任された。また、同総会終了後に引き続

き臨時理事会が開催され、理事の中から会長1名、副会長3名が選定された。

役員全員の任期は、令和元年6月12日就任、令和3年6月定時社員総会の終結時満了となる。現在の役員名簿は、別記のとおりである。

10 会員の異動状況

総括表

区 分	正 会 員 数			賛助会員数	総会員数
	通常会員	特別会員	計		
平成31年4月1日現在	53	5	58	10	68
令和2年3月31日現在	53	5	58	10	68

(別記)

一般社団法人 全国植物検疫協会

役 員 等 名 簿

〔 役 員 〕

(順不同・敬称略)

役 職 名	氏 名	所 属
会 長	花島 陽治	横浜植物防疫協会会長
副会長	前田 馨	東京植物検疫協会会長
副会長	大杉 誠	東海地区植物検疫協会会長
副会長	足立 剛	一般社団法人神戸植物検疫協会会長
専務理事	君島 悦夫	一般社団法人全国植物検疫協会
理 事	戸嶋 祐司	小樽石狩植物検疫協会常務理事
理 事	佐藤 和也	宮城植物検疫協会専務理事
理 事	本間 常悌	一般社団法人新潟植物検疫協会会長
理 事	今泉 榮壽	横浜植物防疫協会常務理事
理 事	福盛田 共義	一般社団法人農林水産航空協会理事
理 事	柳川 明	清水植物検疫協会会長
理 事	大門 督幸	伏木富山新港植物検疫協会会長
理 事	吉岡 正三	一般社団法人神戸植物検疫協会理事
理 事	上村 宏	一般社団法人大阪植物検疫協会会長
理 事	田丸 直文	一般社団法人広島植物検疫協会会長
理 事	坂田 道人	一般社団法人香川県植物検疫協会会長
理 事	高山 睦雄	九州植物検疫協会常務理事
監 事	櫻井 良成	一般社団法人京葉地区植物検疫協会理事長
監 事	緒方 不二丸	一般社団法人岡山県植物検疫協会会長

(以上 理事 17 名 監事 2 名)

〔注〕 役員の任期：令和元年6月12日就任～令和3年6月定時社員総会の終結時満了

〔 顧 問 〕

顧 問	小畑 琢志	(元) 社団法人全国植物検疫協会専務理事
顧 問	古茶 武男	(元) 一般社団法人全国植物検疫協会副会長・専務理事

11 会議等の開催状況一覧

(1) 総会・理事会

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
第22回理事会 (書面決議)	元. 5. 24	東京都	① 平成30年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 平成30年度公益目的支出計画実施報告書に関する件 ③ 第8回定時社員総会の招集に関する件 ④ 功労者及び永年勤続者の表彰に関する件 提案どおり承認又は可決。
第23回理事会	元. 6. 12	東京都	① 平成30年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 令和元年度業務執行状況について ③ 任期満了に伴う役員の選任に関する件 ④ 役員の報酬に関する件 ⑤ 功労者表彰（追加）に関する件 ⑥ 公益目的支出計画の変更（完了予定年月日の延長）に関する件 提案どおり承認又は可決。
第8回定時社員総会	元. 6. 12	東京都	① 平成30年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 任期満了に伴う役員の選任に関する件 ③ 役員の報酬に関する件 ④ 公益目的支出計画の変更（完了予定年月日の延長）に関する件 (報告事項) ・令和元年度公益目的支出計画実施報告書に関する件 ・令和元年度事業計画及び収支(増減)予算書に関する件 提案どおり可決又は承認。
臨時理事会	元. 6. 12	東京都	副会長及び専務理事の選定の任命 提案どおり可決。
第24回理事会 (書面決議)	2. 3. 23	東京都	①令和元年度事業報告及び決算報告（見込み）に関する件 ②令和2年度事業計画及び収支（増減）予算（案）に関する件

(2)委員会・研修会等

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
令和元年度植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案選考委員会	元. 9. 11	東京都	植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案選考について
輸出用木材こん包材検討委員会	元. 12. 17	東京都	認定管理負担金及び登録管理負担金に係る消費税の取り扱いについて検討を行い、対応案を取りまとめた。
令和元年度全国研修会	2. 2. 4	東京都	「バナナパナマ病の動向」 「種苗業界を巡る最近の状況について」 「植物防疫所における輸入植物検疫対応について（最近の話題）」 「植物検疫を巡る最近の状況」
第10回業務企画委員会	2. 2. 21	東京都	①「令和元年度事業報告及び決算報告（見込み）に関する件」 ②「令和2年度事業計画及び収支（増減）予算（案）に関する件」

(3)平成31年度輸出先国の規制に対応するためのサポート体制整備委託事業

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
委託契約	31. 4. 1		農林水産省と委託契約
相談窓口の設置	31. 4. 1		平成30年度の20か所を継続設置
専門家選定委員会	31. 4. 11	東京都	運営内規の確認と専門家195名を選定（その後、200名に増員）
第1回有識者検討会	31. 4. 11	東京都	運営内規の確認と今後の進め方を協議
事業計画書の提出	31. 4. 16	東京都	農林水産省へ事業計画書を提出
レベルアップ会議	元. 9-10月	全国	全国9ブロックで開催
第2回有識者検討会	元. 10. 29	東京都	元年度事業の実施状況の報告と今後の進め方を協議
相談窓口担当者会議	2. 2. 6	東京都	事業の成果と課題等について議論
第3回有識者検討会	2. 2. 14	東京都	事業の総括について検討

(4) 支部関係者・研修会等

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
横浜支部臨時運営幹事会	元. 7. 11	苫小牧市	横浜支部の今後の在り方について
第43回神戸支部運営委員会	元. 5. 10	神戸市	① 平成30年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 令和元年度会費徴収案に関する件 ③ 役員改選に関する件 ④ 令和元年度事業計画並びに収支予算案に関する件 ⑤ 提案どおり承認
第33回神戸支部総会	元. 5. 10	神戸市	① 平成30年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 令和元年度会費徴収案に関する件 ③ 役員改選に関する件 ④ 令和元年度事業計画並びに収支予算案に関する件(説明事項) 提案どおり可決及び承認。
令和元年度神戸支部検疫研究会	元. 10. 24- 25	和歌山市	① 講演 ② 和歌山下津港植物検疫施設見学等
神戸支部実務検討会及び事務局責任者連絡会	元. 11. 1	神戸市	① 令和元年度上半期(4~9月)収支状況報告 ② 令和2年度本部・支部会費徴収試案 ③ 令和2年度支部収支予算案
令和元年度神戸支部海外植物検疫事情調査研修	元. 11. 17~ 22	インドネシア	インドネシアの農業事情、輸出入政策、植物検疫政策に接し、日本との類似点や相違点などの知見を得ることを目的に実施

(5)農林水産省主催・その他会議

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
「第14回IPPC年次総会（CPM-14）報告会」 （植物防疫課主催）	元. 6. 7	東京都	議題 ① 国際基準（ISPM）の採択状況 ② 既存のISPMの改正 ③ 海上コンテナ ④ その他（次回総会案内等）
「植物検疫措置に関する国際基準案についての説明会」 （植物防疫課主催）	元. 8. 6	東京都	1回目の加盟国協議に諮られるISPM案及び2回目の加盟国協議に諮られるISPM案について主催者から概要説明があった。
令和元年度国際植物防疫条約に関する国内連絡会 （植物防疫課主催）	元. 9. 13	東京都	1回目の加盟国協議に諮られるISPM案 ・ ISPM27 「規制有害動植物の同定診断プロトコル」の付属書案 ・ ISPM28 「規制有害動植物に対する植物検疫処理」の付属書案 2回目の加盟国協議に諮られるISPM案 ・ 「NPP0が植物検疫活動を実施主体に権限付与する場合の要件」 ・ 「植物検疫措置としてのガス置換処理の利用の要件」 ・ ISPM8 「ある地域におけるペストステータスの決定」の改正 ・ ISPM5 「植物検疫用語集」 主催者から9月末日までにIPPC事務局へコメントを提出する旨の説明